平成二十八年度 施政方針

石垣市長 中山 義隆

はじめに

「南(ぱい)ぬ島(しま)石垣空港」の開港から3年が経過しつつあり、それ以来、順調な入域観光客数の増加を背景として、本市の地域経済は順調な伸びを示しております。設備投資や新規創業など投資マインドが旺盛であり、金融機関による融資額は高水準で推移しております。昨年は、有効求人倍率も高い水準を維持し続ける中、県内最高を記録した月もありました。昨年12月に公表された民間の調査では、地域の元気指数ランキングにおいて本市が全国市町村で3位となるなど、平成27年度の本市経済は活況を呈しておりました。

この好調な地域経済を維持し、更にその成長力を伸ばしていくためには、新たなステージへとその歩みを進めていく必要があります。

日本全国で多くの市町村が人口減少に悩む中、本市の人口は、昨年7月に4万9千人を突破し、足元では堅調な増加基調にあります。しかし、国立社会保障・人口問題研究所の試算によれば、現状のまま推移した場合、本市においても20 25年をピークに人口減少の局面に入っていくという傾向が示されております。本市のような離島市町村において、人口減少が進んだ場合、商業、医療、福祉等を始めとする都市機能の縮小・撤退による生活利便性の低下等の影響が大きく、また税収の減少による公共サービス水準の低下等を始めとして様々な影響が懸念されます。

このような人口減少の流れを食い止め、持続可能な地域社会を実現するという観点から、平成28年度は、「地域創生」の取組を更に加速させてまいります。平成32年度以降における「市民の希望出生率2．47の実現」と、「転入が転出を上回る状態の維持」という目標を掲げ、まずは、石垣市制施行開始以来初の人口5万人という大台の突破を目指し、市民の皆様と共にその気運を高め、「日本一幸せあふれるまち石垣市」の実現を図ってまいります。

具体的には、まもなく策定予定の「石垣市地域創生総合戦略」に基づき、本市の豊かな自然資源・環境を活かした新たな産業・雇用の創出を図り、サンゴの養殖・移植やサメ駆除といった自然環境保護や漁場保全の活動を新たに観光プログラムとして創出する事業にも取り組んでまいります。また、教育現場等において地元の将来を担う専門人材の育成・定着や、病児保育や利用者支援の導入など子育て家庭の多様なニーズに応じた支援メニューの充実等にも力を入れてまいります。さらに、首都圏を始めとする都市圏から本市への移住・定住の推進にも新たに取り組んでまいります。庁内に専門部署を新たに設け、移住希望者に対する一元的な情報発信や相談対応等を始め、支援の充実を図るとともに、「地域おこし協力隊」の導入や、首都圏のいわゆるアクティブシニアといわれる高齢世代の移住・定住の受け皿となるCCRCの導入についても検討を進めてまいります。

平成27年の本市への入域観光客数は1 10万6千人となり、2年連続で100万人を超えました。とりわけ、クルーズ船の入港回数は84回、客数は20万人を超え、共に過去最高となりました。今年は、新たな中国からのクルーズ船を含め、1 40回程度の寄港という大幅な増加が予定されております。このことからも多様なニーズに応えられるしっかりとした受け入れ態勢を構築していくことが重要です。平成27年度は、外国語講座の開催、観光価値の向上を指南する観光アドバイザーの委嘱などを実施し、同時に、今後の観光戦略を「量から質」へ転換し、次のステージへとステップアップするため、現在、観光基本計画の改定を行っているところです。平成28年度は、この計画に基づき、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを目標年として、本市が国内外から観光渡航先として選ばれるよう、観光地経営を考える「場」の創出など、本市独自の価値を発揮するための推進体制の構築や観光プログラムの充実に取り組んでまいります。

平成26年10月から検討してきた市役所新庁舎の建設位置につきましては、先に実施された住民投票の結果を尊重するとともに、これまでの「新庁舎建設基本計画策定委員会」や市民意見における地震や津波の被災リスク、緊急防災・減災事業の活用による財政負担の軽減等の議論も勘案し、「旧空港跡地」に決定しました。平成28年度は、新庁舎の設計を行い、平成29年度の着工に向けて取り組むとともに、現庁舎跡地の有効利用の在り方についても、庁内において新たに検討体制を立ち上げ、美崎町再開発の取組とも連携を図りつつ、検討を進めてまいります。

島の自然環境を守り活かす「いしがき」

1．環境と風景

本市には世界に誇れる豊かな自然があり、そこには貴重な動植物が生息しております。2年連続で入域観光客数が100万人を突破する中、無秩序な乱開発や環境汚染等から、かけがえのない自然を守っていかなければなりません。平成27年度は、希少野生動植物の保全種と保護地区を指定するとともに、減少傾向にあるヤシガニの保護区を設定致しました。また、名蔵アンパルがラムサール条約登録10周年という節目の年となったことから講演会等記念事業を行いました。平成28年度におきましても、引き続き名蔵アンパルの自然を保全しつつ、適切な利用に向けての管理体制を構築してまいります。

また、本市の優れた観光資源の一つである星空の魅力と価値を向上させるため、国内初の「星空保護区」の認定を目指すことに着手しております。平成28年度は、過剰な夜間照明によって、天体観測への障害や生態系への悪影響等を引き起こす「光(ひかり)害(がい)」について、その対策や啓発活動に取り組み、本市の星空に対する世界基準の評価の獲得を目指してまいります。

インフラ整備においても環境保全の視点は重要です。平久保半島東側を通る市道につきましては、西表石垣国立公園に指定されていることから、貴重な自然環境や景観との調和を図るため最小限の整備に抑えるエコロードとして基本構想や基本計画を策定し、市道周辺の自然環境調査を実施致しました。平成28年度は、これらに基づき、実施設計を行ってまいります。

世界規模のアオサンゴ群落が生息する白保の海は、漁業やハーリーなどの地域行事のほか、観光面でも新たな活用が期待されております。このことから、トイレ、東屋など観光施設として必要な施設の整備に向け、既に実施設計を終えたところであり、平成28年度は、建設工事に取り組んでまいります。

八重山地域は、国内最大のサンゴ群落である石西礁湖や、国の特別天然記念物であるカンムリワシ、イリオモテヤマネコ、アホウドリのほか、ヤエヤマヤシ、ハスノハギリ、サキシマスオウノキの群落といった希少な動植物の宝庫で、多様性に富んだ世界でも有数の豊かな自然が存在しております。これらを研究・発信する拠点施設として、「国立自然史博物館」の誘致に向け、本市におけるシンポジウムの開催を始め、官民一体となった取組を進めてまいります。

絶海の孤島であるがゆえに世界的にも貴重な固有種が生息している尖閣諸島は、